

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	応急手当普及啓発事業	所管	消防本部 救急課
			TEL 2929-9123

事業の目的 (何の為に 行うか)	市民に対する応急手当の普及啓発活動の計画的推進により、より多くの市民に応急手当の正しい知識と技術を習得させる。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	中学生以上で市内に居住、在学、在勤している者。	対象とした数	301,359	人
		実際に 利用した数	7,411	人

活動の内容	(何を したか)	①普通救命講習Ⅰ(3時間)、普通救命講習Ⅱ(4時間)、上級救命講習(8時間)の応急手当の普及啓発活動を行う。 ②講師は消防本部、消防署の応急手当指導員・応急手当普及員、女性消防団の応急手当普及員の有資格者が担当する。 ③応急手当講習会の案内を「広報ところざわ」・「ホームページ」に掲載するとともに、事業所、学校、福祉施設等に講習案内等を持参し講習会受講を呼びかける。 ④希望に応じて事業所、学校、公民館などに出向いて講習会を実施する。							
		活動実績	項目名	普通救命講習会	6827	項目名	上級救命講習会	584	項目名
			単位	人		単位	人		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,033	1,033	10,427	30.8

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	救命講習会修了者割合	講習会の修了者人数÷講習対象者数	0.02	0.024	120.0
			単位	%	単位
			%	%	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合		改善・効率化 改善余地なし		その他〔 〕 終了
		予算	現状どおり		増額	減額

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	100400	TEL	2929-9123
事業コード	100403		応急手当普及啓発事業			
開始年度	平成 6 年度		—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	なし			
	関連・類似事業	なし			
	総体計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	1節 消防・救急
				中柱	3 救急業務の高度化
				小柱	(3) 市民への応急手当の普及
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 13 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○	

③事業の内容	行政改革大綱における行動計画への位置づけ					
	コード	3261		コード		
	事務事業見直しの推進					
	事業開始の背景					
日本における病院外心肺停止の救命率は欧米に比べて非常に低い。その要因として救急車が到着するまでの間に現場に居合わせた市民による応急手当がほとんど行われない事があげられた。欧米並みの救命率を達成するためには、市民による応急手当実施率の向上が重要であり、平成6年度から3時間・8時間コースの講習カリキュラムを策定し、応急手当の普及啓発事業を積極的に推進することとなった。						

④前年評価と改善点	目的(何のために行うか、具体的に)							
	市民に対する応急手当の普及啓発活動の計画的推進により、より多くの市民に応急手当の正しい知識と技術を習得させる。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)							
	中学生以上で市内に居住、在学、在勤している者。			利用数の考え方				
	救急講習会参加者数							
	対象数	単位	平成 18 年度	298,406	人	平成 19 年度	301,359	人
			平成 18 年度	6,209	人	平成 19 年度	7,411	人
	事業の具体的な内容及び実施方法							
	①普通救命講習 I (3時間)、普通救命講習 II (4時間)、上級救命講習 (8時間)の応急手当の普及啓発活動を行う。							
	②講師は消防本部、消防署の応急手当指導員・応急手当普及員、女性消防団の応急手当普及員が担当する。							
	③応急手当講習会の案内を「広報とろざわ」「ホームページ」に掲載するとともに、事業所、学校、福祉施設等に講習案内等を持参し講習会受講を呼びかける。							
	④希望に応じて事業所、学校、公民館などに出向いて講習会を実施する。							

⑤経費	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)						≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫		
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())							
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)							
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
	平成19年度中に改善した点								
	①一般公募による講習会の定員を40名から45名に拡大した。								
	②小児の応急手当を学ぶ小児救命講習を試験的に開催した(小児同伴での受講可能)。								

⑥指	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		1,218	1,033	1,034
	決算 (見込み含む)		1,218	1,033	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		1.00 人 9,200	1.00 人 9,394	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		10,418	10,427	
	財源内訳	一般財源	10,418	10,427	1,034
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		30.8	30.8	
	利用者一単位あたり(単位:円)		1,677.9	1,407.0	

⑦一次評価	項目名	普通救命講習会	計算方法	講習修了者人数	単位	人	H 18	5585	H 19	6827	H20見込み	6800	将来目標	6800
	活動実績	上級救命講習会	受講者人数		人			624	584	600	600			
		救命講習会修了者割合	講習会の修了者人数÷講習対象者数	%	目標値	0.02	0.02	0.02	0.02					
	成果分析			%	実績	0.018	0.024	実績値の拡大を図る1		1				
			%	達成率	90.0	120.0	実績値の縮小を図る2							

⑧二次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	消防本部救急課 消防署・各分署	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	明らかとなった課題	市民の応急手当に対する意識が高く、受講希望者が定員を上回る状況であるため、更に定員の枠を広げ救命講習修了者数を増加させる。					
⑨個別計画における方向性	評価項目	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)			
	平成20年度における目標設定	小さなお子さんをお持ちの保護者に対する小児救命講習を昨年度試験的に実施し、好評を博したため今年度は、4回実施する。	今年度4回実施する小児救命講習で、今後も継続することが望ましい講習であるのかの見極めを行う。	平成21年2月			
	平成21年度における事業の方向性	全中学校の生徒(3年生)を対象とした普通救命講習会を実施する。	市内15中学校で実施する。	平成21年3月			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())					
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由						
	応急手当の普及啓発活動は、日本における院外心肺停止傷病者の救命率を向上させるための重要な要素であり、毎年市民の2%に受講してもらうことを目標にして継続的に行っていく必要がある。また、応急手当を学びたいという市民ニーズを汲み取り、小児救命講習などの新たな展開も行う必要がある。更にこれらの取り組みは、救急車の適正利用にも繋がるということを認識する必要がある。当事業は継続的に拡充の方向性を持って行われるべきであるが、実施体制の改善効率化を図ることにより現状どおりの予算で実施するべきである。						
	評価日	平成20年5月7日	記入者職氏名	救急課長 荒幡憲作			

⑩環境基本計画	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了				
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
		評価理由						
		評価日						
⑪個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価理由						
	評価日							

⑫個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	施策の体系			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			